

平成29年1月18日、19日

「徳島県脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例」に係る事業者向け説明会

## 新条例に係る各種計画書等の制度について



徳島県 県民環境部 環境首都課  
気候変動対策担当

1

## 新条例に基づく各種計画書等

### 1-1 温室効果ガスの排出削減計画書(条例第25条)

- ・事業活動に伴い、**温室効果ガスの排出抑制のための措置及び目標**を定めた計画書を提出

### 1-2 実施状況報告書(条例第26条)

- ・事業活動に伴い、**前年度に排出した温室効果ガスの排出量、計画書に基づく措置の実施状況**を報告

### 2 建築物環境配慮計画書(条例第32条)

- ・建築物の新築、改築、増築の際に、**温室効果ガスの排出抑制等、環境配慮に関する事項**を定めた計画書を提出

### 3 環境に配慮した自動車の運転等を推進する者の選任等(条例第38条)

- ・管理する自動車を使用する際に、**エコドライブ推進員を選任し、温室効果ガス排出抑制の取組**を定めて届出

2

# 新条例等の変更点

## 1-1 温室効果ガスの排出削減計画書(条例第25条、第27条)(規則第8条、第9条)

		旧条例 (徳島県地球温暖化対策推進条例)	新条例 (徳島県脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例)
対象者	特定事業者	・前年度のエネルギー使用量が原油換算で1,500kl以上の事業者 ・運送事業者(トラック・バス・自家用貨物自動車:100台以上、タクシー:150台以上)	・前年度のエネルギー使用量が原油換算で1,500kl以上の事業者 ・運送事業者(トラック・バス・自家用貨物自動車:100台以上、タクシー:150台以上)
	中小排出事業者	上記未滿	上記未滿
提出	特定事業者	義務	義務
	中小排出事業者	任意	任意
	<b>※県・市町村</b>	特定事業者に該当する場合のみ提出	<b>規模に関わらず提出(任意)</b>
目標	特定事業者	任意	<b>目標削減率「1%/年以上」(任意)</b> ※総排出量、原単位ベースどちらでも可
	中小排出事業者	任意	
添付書類	特定事業者	・提出書 ・温室効果ガス排出量内訳書	・提出書 ・温室効果ガス排出量内訳書 ・ <b>温室効果ガスの排出抑制等のための重点対策チェックリスト(計画書用)</b> (任意)
	中小排出事業者	—	
公表	特定事業者	公表	公表
	中小排出事業者	—	<b>同意があった場合は公表</b>

※変更箇所は**赤字部分**

3

# 新条例等の変更点

## 1-1 温室効果ガスの排出削減計画書(規則第8条、第9条)



様式第1号(第6条、第7条、第9条関係)

地球温暖化対策計画書		区分		新規	
		□		□	
		□		□	
事業者の区分	<input type="checkbox"/> 特定事業者(原油換算エネルギー使用量が1,500キロリットル以上の者) <input type="checkbox"/> 特定事業者(自動車運送事業を行う者) <input type="checkbox"/> 特定事業者(自家用貨物自動車による貨物の輸送を行う者) <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の者				
氏名又は名称					
主たる業種					
計画期間	年度～年度				
基本方針					
推進体制	環境マネジメントシステムの規格の名称	適用範囲	取得等年月日		
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の抑制に係る措置					
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の抑制に係る目標	基準年度排出量 ①			t-CO <sub>2</sub>	
	目標年度排出量 ②			t-CO <sub>2</sub>	
	目標削減率			%	
	原単位の考え方				
森林吸収源対策等による温室効果ガスの削減量	区分	年度	目標	削減量	t
	取組等	年度	削減量	t	
	森林の保全及び整備	年度	削減量	t	
	グリーン電力証書の購入	年度	削減量	t	
	再生可能エネルギー	年度	削減量	t	
	の供給	年度	削減量	t	
	その他	年度	削減量	t	
	取組及び削減量の合計	年度	削減量	t	
差引排出量	目標年度差引排出量(②-③)			t-CO <sub>2</sub>	
	削減率((①-④)/①)			%	
特記事項					

備考  
1 「区分」欄、「事業者の区分」欄及び「目標削減率」欄は、いずれか該当する□にレ印を記入すること。  
2 「主たる業種」欄には、日本標準産業分類の細分類に従って事業名を記載し、2以上の業種に属する事業を行う事業者については、そのうちの主たる事業を記載すること。  
3 「環境マネジメントシステムの規格の名称」欄は、環境マネジメントシステムの規格の規格を受けている場合等に記載すること。  
4 「基準年度」とは計画期間の初年度の前年度をいい、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいう。



様式第1号(第8条、第9条関係)

温室効果ガスの排出削減計画書		区分		新規	
		□		□	
		□		□	
事業者の区分	<input type="checkbox"/> 特定事業者(原油換算エネルギー使用量が1,500キロリットル以上の者) <input type="checkbox"/> 特定事業者(自動車運送事業を行う者) <input type="checkbox"/> <b>中小排出事業者(特定事業者以外の事業者)</b>				
氏名又は名称					
主たる業種					
計画期間	年度～年度				
基本方針					
推進体制	環境マネジメントシステムの規格の名称	適用範囲	取得等年月日		
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の抑制に係る措置	( )年度				
事業活動に伴う温室効果ガスの排出の抑制に係る目標	基準年度排出量 ①			t-CO <sub>2</sub>	
	目標年度排出量 ②			t-CO <sub>2</sub>	
	目標削減率			%	
	原単位の考え方				
森林吸収源対策等による温室効果ガスの削減量	区分	年度	目標	削減量	t
	取組等	年度	削減量	t	
	森林の保全及び整備	年度	削減量	t	
	グリーン電力証書の購入	年度	削減量	t	
	再生可能エネルギー	年度	削減量	t	
	の供給	年度	削減量	t	
	その他	年度	削減量	t	
	取組及び削減量の合計	年度	削減量	t	
差引排出量	目標年度差引排出量(②-③)			t-CO <sub>2</sub>	
	削減率((①-④)/①)			%	
特記事項					

**各年度毎の記載に変更**

**※変更項目**

**※新規項目**

4

# 新条例等の変更点

## 1-1 温室効果ガスの排出削減計画書(規則第8条、第9条)

旧

新

	区 分	目 標 年 度	
		取 組 量 等	吸 収 量 又 は 削 減 量
森林吸収源※ 等による温室効果ガスの吸収 及び削減量	森林の整備及び保全	整備面積	ha
	J-クレジットの購入	購入量	t
	グリーン電力証書の購入	購入量	kwh
	グリーン熱証書の購入	購入量	GJ
※追加項目	再生可能エネルギーの供給	売電量	kwh
		熱供給量	GJ
	その他( )		t
吸収量及び削減量の合計		③	t
目標年度差引排出量(②-③)		④	t-CO <sub>2</sub>
差引排出量		削減率((①-④)/①)	%
地域における温室効果ガスの削減への貢献に関する事項	<b>※新規項目</b>		
その他温室効果ガスの排出の抑制等に関する事項	<b>※新規項目</b>		
特記事項			

備考  
1 「区分」欄、「事業者の区分」欄及び「目標削減率」欄は、いずれか該当する□にレ印を記入すること。  
2 「主たる業種」欄には、日本標準産業分類の細分類に従って事業名を記載し、2以上の業種に属する事業を行う事業者にあつては、そのうちの主たる事業を記載すること。  
3 「環境マネジメントシステムの規格の名称」欄は、環境マネジメントシステムの規格の認証を受けている場合等に記載すること。  
4 「基準年度」とは計画期間の初年度の前年度をいい、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいう。

# 新条例等の変更点

## 1-1 提出書(規則第8条、第9条、第11条)

旧

新

様式第2号(第6条、第10条関係)

提出書  
年 月 日

徳島県知事 殿

郵便番号  
住 所  
提出者 氏 名  
(法人にあつては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名)  
電話番号

第19条第1項、第19条第3項、第19条第4項、第20条の規定により、次の書類を提出します。

提出書類	<input type="checkbox"/> 地球温暖化対策計画書	計画期間 年度～ 年度
	<input type="checkbox"/> 実施状況等報告書	報告対象年度 年度
連 絡	担 当 部 署	名 称
	所 在 地	〒
先	担 当 者 名	
	電 話 番 号	
	フ ァ ク シ ミ リ 番 号	
	電 子 メ ー ル ア ド レ ス	

備考  
1 提出者の氏名(法人にあつては、代表者の氏名)を自署する場合は、押印を省略することができる。  
2 提出文の( )内の該当する事項以外の事項を抹消すること。  
3 「提出書類」欄は、該当する□にレ印を記入すること。

様式第2号(第8条、第9条、第11条関係)

提出書  
年 月 日

徳島県知事 殿

提出者 住 所  
氏 名  
(法人にあつては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名)

徳島県脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例第25条第1項(第4項)、同条第3項(同条第5項において準用する場合を含む。)又は第26条第1項(第2項)の規定により、次の書類を提出します。 **※変更**

提出書類	<input type="checkbox"/> 温室効果ガスの排出削減計画書	計画期間 年度～ 年度
	<input type="checkbox"/> 実施状況等報告書	報告対象年度 年度
連 絡	担 当 部 署	名 称
	所 在 地	〒
先	担 当 者 名	
	電 話 番 号	
	フ ァ ク シ ミ リ 番 号	
	電 子 メ ー ル ア ド レ ス	
提出書類の内容の公表に関する同意 <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない		

備考 **※新規項目(中小排出事業者のみ記入)**  
1 提出者の氏名(法人にあつては、代表者の氏名)を自署する場合は、押印を省略することができる。  
2 「提出書類」欄は、該当する□にレ印を記入すること。  
3 「報告対象年度」とは、この報告書を提出する年度の前年度をいう。  
4 中小排出事業者にあつては、「提出書類の内容の公表に関する同意」欄は、該当する□にレ印を記入すること。



# 新条例等の変更点

## 1-2 実施状況等報告書(規則第11条)

旧

新

		(裏)	
差 引 排 出 量	基準年度排出量	③	t-CO <sub>2</sub>
	報告対象年度差引排出量(①-②)	④	t-CO <sub>2</sub>
	削減率((③-④)/③)		%
排出実績に対する自己評価	※新規項目		
地域における温室効果ガスの削減への貢献に関する事項	※新規項目		
その他温室効果ガスの排出の抑制等に関する事項	※新規項目		
特記事項			

備考  
 1 「事業者の区分」欄及び「削減率」欄は、いずれか該当する口にレ印を記入すること。  
 2 「主たる業種」欄には、日本標準業種分類の細分類に従って事業名を記載し、2以上の業種に属する事業を行う事業者にあつては、そのうちの主たる事業を記載すること。  
 3 「報告対象年度」とはこの報告書を提出する年度の前年度をいい、「基準年度」とは計画期間の初年度の前年度をいい、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいう。

# 新条例等の変更点

## 2 建築物環境配慮計画書(条例第32条)(規則第16条、第17条、第19条)

		旧条例 (徳島県地球温暖化対策推進条例)	新条例 (徳島県脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例)
対象者	規則で定める規模以上	・新築:床面積2,000㎡以上 ・増改築:増改築に係る床面積2,000㎡以上	・新築:床面積2,000㎡以上 ・増改築:増改築に係る床面積2,000㎡以上
	規則で定める規模未満	—	上記未満(新たに対象)
提出	規則で定める規模以上	義務	義務
	規則で定める規模未満	—	任意
添付書類	規則で定める規模以上	「建物の環境評価」または「CASBEE-新築(簡易版)(または、これに類するもの。)」	環境エネルギー性能評価指標の評価書
	規則で定める規模未満	—	・CASBEE新築(非住宅用)、戸建(戸建住宅用) ・一次エネルギー消費算定プログラム(住宅用)(建築物用)(モデル建築物法)
公表	規則で定める規模以上	—	同意があった場合は公表
	規則で定める規模未満	—	

※変更箇所は赤字部分

# 新条例等の変更点

## 2 建築物環境配慮計画書(規則第16条)



様式第4号(第17条関係)

(表)  
建築物地球温暖化対策計画書

年 月 日

徳島県知事 殿

郵便番号  
住 所  
提出者 氏 名  
④  
(法人にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名)  
電話番号

徳島県地球温暖化対策推進条例第33条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

建築物の名称					
建築物の所在地					
工事の種類別	<input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 増築				
工事着手予定年月日	年 月 日				
工事完了予定年月日	年 月 日				
用途及び規模	用途	規模(延べ面積)			
				m <sup>2</sup>	
				m <sup>2</sup>	
敷地面積	m <sup>2</sup>	建築面積	m <sup>2</sup>	延べ面積	m <sup>2</sup>
		高  さ	m	階 数	地上 階、地下 階



様式第4号(第16条関係)

(表)  
建築物環境配慮計画書

年 月 日

徳島県知事 殿

提出者 住 所 氏 名  
④  
(法人にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名)

徳島県脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例第32条第1項(第4項)の規定により、次のとおり提出します。 **※変更**

建築物の名称					
建築物の所在地					
工事の種類別	<input type="checkbox"/> 新築 <input type="checkbox"/> 改築 <input type="checkbox"/> 増築				
工事着手予定年月日	年 月 日				
工事完了予定年月日	年 月 日				
用途及び規模	用途	規模(延べ面積)			
				m <sup>2</sup>	
				m <sup>2</sup>	
敷地面積	m <sup>2</sup>	建築面積	m <sup>2</sup>	延べ面積	m <sup>2</sup>
		高  高さ	m	階 数	地上 階、地下 階

11

# 新条例等の変更点

## 2 建築物環境配慮計画書(規則第16条)



(裏)

温室効果ガスの排出の抑制を図るための措置	
<input type="checkbox"/> 外壁、屋根及び床の断熱	(概要)
<input type="checkbox"/> 窓の断熱及び日射遮へい	(概要)
<input type="checkbox"/> 再生可能エネルギーの直接利用	(概要)
<input type="checkbox"/> 再生可能エネルギーの変換利用	(概要)
<input type="checkbox"/> エコマテリアルの利用	(概要)
<input type="checkbox"/> 緑化	(概要)
<input type="checkbox"/> 長寿命化	(概要)
<input type="checkbox"/> その他	(概要)

連 絡 先	名 称	
	所 在 地	〒
先	担 当 者 名	
	電 話 番 号	
	フ ァ ク シ ミ リ 番 号	
	電 子 メ ー ル ア ド レ ス	

備考

- 1 提出者の氏名(法人にあっては、代表者の氏名)を自署する場合は、押印を省略することができる。
- 2 「工事の種類」欄及び「温室効果ガスの排出の抑制を図るための措置」欄は、該当する□にレ印を記入すること。
- 3 「用途及び規模」欄は、改築の場合にあっては改築に係る部分について、増築の場合にあっては増築に係る部分について記載すること。



(裏)

温室効果ガスの排出の抑制を図るための措置	熱の損失の防止に関する事項	(概要)
	エネルギーの効率的な利用に関する事項	(概要)
	再生可能エネルギーの導入に関する事項	(概要) <b>※変更項目</b>
	未利用エネルギーの導入に関する事項	(概要)
	その他	(概要)

連 絡 先	名 称	
	所 在 地	〒
先	担 当 者 名	
	電 話 番 号	
	フ ァ ク シ ミ リ 番 号	
	電 子 メ ー ル ア ド レ ス	

本計画書の内容の公表に関する同意  同意する  同意しない **※新規項目**

備考

- 1 提出者の氏名(法人にあっては、代表者の氏名)を自署する場合は、押印を省略することができる。
- 2 「工事の種類」欄及び「本計画書の内容の公表に関する同意」欄は、いずれか該当する□にレ印を記入すること。
- 3 「用途及び規模」欄は、改築の場合にあっては改築に係る部分について、増築の場合にあっては増築に係る部分について記載すること。

12

# 新条例等の変更点

## 2 建築物環境配慮計画変更届出書(規則第17条)



様式第5号(第18条関係)

建築物地球温暖化対策計画変更届出書

年 月 日

徳島県知事 殿

郵便番号  
住 所  
届出者 氏 名  
〔法人にあっては、主たる事務所の所  
在地及び名称並びに代表者の氏名〕  
電話番号

徳島県地球温暖化対策推進条例第33条第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

建 築 物 の 名 称		
建 築 物 の 所 在 地		
工 事 着 手 予 定 年 月 日		年 月 日
工 事 完 了 予 定 年 月 日		年 月 日
変 更 し よ う と す る 事 項	変 更 前	
	変 更 後	
変 更 の 理 由		

備考 届出者の氏名(法人にあっては、代表者の氏名)を自署する場合は、押印を省略することができる。



様式第6号(第17条関係)

建築物環境配慮計画変更届出書

年 月 日

徳島県知事 殿

届出者 住 所  
氏 名  
〔法人にあっては、主たる事務所の所  
在地及び名称並びに代表者の氏名〕

徳島県脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例第32条第2項(同条第5項において準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり届け出ます。

※変更

建 築 物 の 名 称		
建 築 物 の 所 在 地		
工 事 着 手 予 定 年 月 日		年 月 日
工 事 完 了 予 定 年 月 日		年 月 日
変 更 し よ う と す る 事 項	変 更 前	
	変 更 後	
変 更 の 理 由		

本届出の内容の公表に関する同意  同意する  同意しない

※新規項目

備考

- 届出者の氏名(法人にあっては、代表者の氏名)を自署する場合は、押印を省略することができる。
- 「本届出の内容の公表に関する同意」欄は、該当する□にレ印を記入すること。

13

# 新条例等の変更点

## 2 工事完了届出書(規則第19条)



様式第6号(第19条関係)

工事完了届出書

年 月 日

※新規様式

徳島県知事 殿

届出者 住 所  
氏 名  
〔法人にあっては、主たる事務所の所  
在地及び名称並びに代表者の氏名〕

徳島県脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例第32条第3項(同条第5項において準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり届け出ます。

建 築 物 の 名 称		
建 築 物 の 所 在 地		
工 事 完 了 年 月 日		年 月 日
連 絡 先	名 称	
	所 在 地	
担 当 者 名		
電 話 番 号		
フ ァ ク シ ミ リ 番 号		
電 子 メール アドレス		
本届出の内容の公表に関する同意		<input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない

備考

- 届出者の氏名(法人にあっては、代表者の氏名)を自署する場合は、押印を省略することができる。
- 「本届出の内容の公表に関する同意」欄は、該当する□にレ印を記入すること。

14

# 新条例等の変更点

## 3 環境に配慮した自動車の運転等を推進する者の選任等(条例第38条)(規則第21条)

		旧条例 (徳島県地球温暖化対策推進条例)	新条例 (徳島県脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例)
対象者	規則で定める規模以上	管理する自動車が50台以上	管理する自動車が50台以上
	規則で定める規模未満	—	上記未満(新たに対象)
提出	規則で定める規模以上	義務	義務
	規則で定める規模未満	—	任意
公表	規則で定める規模以上	—	同意があった場合は公表
	規則で定める規模未満	—	同意があった場合は公表

※変更箇所は赤字部分

# 新条例等の変更点

## 3 環境に配慮した自動車の運転等を推進する者の選任等(規則第21条)



様式第6号(第22条関係)

選任届出書

年 月 日

徳島県知事 殿

郵便番号  
住所  
提出者 氏名  
〔法人にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名〕  
電話番号

徳島県地球温暖化対策推進条例第38条の規定により、次のとおり届け出ます。

自動車の主な管理場所	役 職	氏 名
エコドライブ推進員の役職及び氏名		
管理する自動車	自動車(原動機付自転車を除く。)	台
	原動機付自転車	台
連 絡 先	担 当 部 署	名 称
	担 当 者 名	〒
	電 話 番 号	
	ファクシミリ番号	
	電子メールアドレス	

- 備考
- 届出者の氏名(法人にあっては、代表者の氏名)を自署する場合は、押印を省略することができる。
  - 「エコドライブ推進員の役職及び氏名」欄は、徳島県地球温暖化対策推進条例第38条の規定により選任した者を1人以上記載すること。
  - 「管理する自動車」欄は、事業の用に供する自動車(使用の本拠の位置を県内に登録しているもの又は県内の市町村の交付する標識を付しているものであって、専ら自己の使用のために保有するものに限る。)の数を記載すること。



様式第7号(第21条関係)

選任届出書

年 月 日

徳島県知事 殿

届出者 住 所 氏 名  
〔法人にあっては、主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名〕

徳島県脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例第38条第1項(第3項)の規定により、次のとおり届け出ます。 **※変更**

自動車の主な管理場所	役 職	氏 名
エコドライブ推進員の役職及び氏名		
管理する自動車	自動車(原動機付自転車を除く。)	台
	原動機付自転車	台
エコドライブに係る研修の実施	<b>※新規項目</b>	
上記以外の温室効果ガスの排出の抑制等に資する取組	<b>※新規項目</b>	
連 絡 先	担 当 部 署	名 称
	担 当 者 名	〒
	電 話 番 号	
	ファクシミリ番号	
	電子メールアドレス	
本届出の内容の公表に関する同意	<input type="checkbox"/> 同意する	<input type="checkbox"/> 同意しない

**※新規項目**

- 備考
- 届出者の氏名(法人にあっては、代表者の氏名)を自署する場合は、押印を省略することができる。
  - 「エコドライブ推進員の役職及び氏名」欄は、徳島県脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例第38条第1項又は第3項の規定により選任した者を1人以上記載すること。
  - 「管理する自動車」欄は、事業の用に供する自動車(使用の本拠の位置を県内に登録しているもの又は県内の市町村の交付する標識を付しているものであって、専ら自己の使用のために保有するものに限る。)の数を記載すること。
  - 「エコドライブに係る研修の実施」欄は、当該県脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例第38条第2項(同条第4項)に對して、採用する場合を含む。)の規定により実施する従業員に対する研修の実施状況を記載すること。
  - 「本届出の内容の公表に関する同意」欄は、該当する口印を記入すること。



# 提出物一覧

## 「温室効果ガスの排出削減計画書」「実施状況等報告書」

名称	区分	提出書類	提出時期	提出先	備考
1-1 温室効果ガスの排出削減計画書	計画	(1)提出書(規則様式第2号) (2)温室効果ガスの排出削減計画書(規則様式第1号) (3)温室効果ガス排出量内訳書(指針) (4)温室効果ガスの排出抑制等のための重点対策チェックリスト(計画書用)(指針)(任意)	計画期間 初年度の 7月末日 まで	県民環境部 環境首都課	※排出内訳書 基準年度及び 目標年度分を 添付
	変更	(1)提出書(規則様式第2号) (2)温室効果ガスの排出削減計画書(規則様式第1号)(変更後) (3)温室効果ガス排出量内訳書(指針)(変更後) (4)温室効果ガスの排出抑制等のための重点対策チェックリスト(計画書用)(指針)(変更後)(任意)	変更後 速やかに	同上	※排出内訳書 基準年度及び 変更後の目標 年度分を添付
1-2 実施状況等報告書	報告	(1)提出書(規則様式第2号) (2)実施状況等報告書(規則様式第3号) (3)温室効果ガス排出量内訳書(指針) (4)温室効果ガスの排出抑制等のための重点対策チェックリスト(報告書用)(指針)(任意)	報告に係る 年度の 翌年度の 7月末日 まで	県民環境部 環境首都課	※排出内訳書 基準年度及び 報告年度分を 添付

※旧徳島県地球温暖化対策推進条例の規定により「地球温暖化対策計画書」を提出している場合は、当該計画書を新条例における「温室効果ガスの排出削減計画書」とみなします。

17

# 提出物一覧

## 「建築物環境配慮計画書」「環境に配慮した自動車の運転等を推進する者の選任等」

名称	区分	提出書類	提出時期	提出先	備考
1-3 建築物環境配慮計画書	計画	(1)建築物環境配慮計画書(規則様式第4号) (2)建築物の環境性能に関する評価結果 次に掲げる環境エネルギー性能評価指標の評価書又はこれに類するもの ア CASBEE新築(非住宅用) イ CASBEE戸建(戸建住宅用) ウ 一次エネルギー消費算定プログラム(住宅用) エ 一次エネルギー消費算定プログラム(建築物用) オ 一次エネルギー消費算定プログラム(モデル建築物法) (3)図面 (4)委任状(必要な場合)	工事着手 予定日の 21日前 まで	建築物の所在地を 所管する総合県民局 又は東部県土整備局 ただし、 徳島市内の建築物は 県民環境部 環境首都課	
	変更	(1)建築物環境配慮計画変更届出書(規則様式第5号) (2)添付書類は計画書に準ずる	計画書に 準ずる	同上	
	完了	(1)工事完了届出書(規則様式第6号) (2)委任状(必要な場合)	工事完了後 15日以内	同上	
1-4 環境に配慮した自動車の運転等を推進する者の選任等	届出	(1)選任届出書(規則様式第7号)	選任後 速やかに	県民環境部 環境首都課	※変更があった 場合も同様

※旧徳島県地球温暖化対策推進条例の規定により「建築物地球温暖化対策計画書」または「選任届出書」を提出している場合は、当該計画書をそれぞれ、新条例における「建築物環境配慮計画書」または「選任届出書」とみなします。

18

☆ 詳しくは、徳島県ホームページをご覧ください。

「徳島県脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例及び関連規定」  
<http://www.pref.tokushima.jp/kankyo/ondanka/>



＜お問い合わせ＞

徳島県 県民環境部 環境首都課

気候変動対策担当

住 所：〒770-8570 徳島市万代町1丁目1番地

電 話：088-621-2253

ファクシミリ：088-621-2845

メー ル：kankyousyutoka@pref.tokushima.jp